

土木工事書類作成の手引

令和5年4月

立 川 市

はじめに

「土木工事書類作成の手引」は、立川市が発注する土木工事について、必要な提出書類等の様式および処理方式を定めたものとして、昭和60年8月に発行した。

本手引は、工事請負契約書のほか、東京都土木工事標準仕様書、東京都の建設局材料検査実施基準、土木材料仕様書、土木工事施工管理基準、工事記録写真撮影基準、東京都建設リサイクルガイドライン等をもとに作成している。

初	版	昭和60年8月
第1回	改訂版	平成8年4月
第2回	改訂版	平成10年4月
第3回	改訂版	平成12年4月
第4回	改訂版	平成17年5月
第5回	改訂版	平成19年9月
第6回	改訂版	平成21年8月
第7回	改訂版	平成22年5月
第8回	改訂版	平成23年5月
第9回	改訂版	平成24年4月
第10回	改訂版	平成25年4月
第11回	改訂版	平成26年4月
第12回	改訂版	平成27年4月
第13回	改訂版	平成28年4月
第14回	改訂版	平成29年4月
第15回	改訂版	平成30年4月
第16回	改訂版	平成31年4月
第17回	改訂版	令和3年4月
第18回	改訂版	令和5年4月

改訂の要旨

頁	章・節	改訂の要旨
様式	第1, 2, 3, 4, 7, 9, 13, 14, 18, 21, 25-1, 25-2, 33, 34, 38-1, 38-2, 38-3, 39, 40	<ul style="list-style-type: none">①現場代理人押印欄を廃止した。②様式第38-1, 38-2, 38-3を参考様式とした。③上記に伴い、様式第39, 40の様式番号を繰り上げた。

目 次

第1 提出書類について

- ・ 工事契約着手に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 工事着手から現場着手に関する書類・・・・・・・・・・・・ 3
- ・ 工事着手から材料搬入に関する書類・・・・・・・・・・・・ 4
- ・ 材料搬入から下検査に関する書類・・・・・・・・・・・・ 4
- ・ 施工管理に関する書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 下検査から完了検査に関する書類・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ 工事着手から完了検査までの書類の流れ・・・・・・・・ 6

第2 工事着手から現場着手

- 1. 設計図書の照査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2. 諸法令の遵守・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 3. 官公署等への手続き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 4. 打合せ議事録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 5. 工事測量報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 6. 事前調査報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 7. 環境対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 8. 施工計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 9. 搬入予定民間受入地届・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 1 0. 緊急時対策計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- 1 1. 工事記録写真撮影計画承諾申請書・・・・・・・・・・・・ 1 2
- 1 2. 搬送計画書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- 1 3. 施工体制台帳、施工体系図・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 2
- 1 4. 工事実績データ作成・登録・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- 1 5. 建設業退職金共済制度加入届・・・・・・・・・・・・・・ 1 3

第3 工事着手から材料搬入

- 1. 材料承諾申請書、監督員資料提出届・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 2. 材料搬入予定調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 3. その他の資料の提出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 4. 試験委嘱指定申請書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 5. レディーミクストコンクリート、アスファルト混合物の取扱い 1 5

第4 材料搬入から下検査

1. 監督員による確認及び立会い	16
2. 条件変更等に伴う関係資料	16
3. 工事の一時中止通知	16
4. 工期変更の協議書	16
5. 工事目的物の部分使用承諾	16
6. 文化財の発見	17
7. 発明又は考案	17
8. 不可抗力による損害	17
9. 使用機械の変更承諾申請書	17
10. 工事事務報告書	18
11. 既済部分出来高工種別内訳書、材料品調書	18
12. 支給材料請求受領返納書	18
13. 発生品(材)報告書	18

第5 施工管理

1. 目的	19
2. 構成	19
3. 施工時間の変更承諾申請書	19
4. 休日等の工事施工届	19
5. 建設資材の品質記録の報告書	19
6. 記録の報告書	20

第6 下検査から完了検査

1. 工事完成届書	21
2. 公共事業遵守証明書	21
3. 施工管理書類	21
4. 工事記録写真帳	21
5. しゅん功図等	21
6. 材料搬入実績調書	21
7. 建設副産物処理実績書	22
8. 環境物品等使用状況報告書	22
9. 工事日報	23
10. 工事完成検査概要	23
11. 社内検査報告書	23

様式 (様式第1号～第39号)

第1 提出書類について

書類は、工事の進行に伴い速やかに提出し、所定の手続きを経たうえ整理するものである。
 受注者が作成する提出書類は、次のとおりとする。

	提出すべき書類	様式 番号	提出 部数	関係規程等	該当 頁
工事契約着手	契約締結関係書類提出要領による				
工事着手から現場着手	設計図書の照査確認資料	10	1	東京都土木工事標準仕様書	4
	諸法令の遵守確認報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	13
	官公署等への手続き報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	16
	打合せ議事録	13	1		
	工事測量報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	23
	事前調査報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	29
	環境対策報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	8
	施工計画書	1	1	東京都土木工事標準仕様書	20
	再生資源利用計画書	30	1	東京都土木工事標準仕様書	25
	再生資源利用促進計画書	31	1		
	建設発生土搬出のお知らせ	32	1	東京都建設リサイクルガイドライン(東京都)	13、14
	環境物品等使用予定チェックリスト	参2,3,4	1	東京都環境物品等調達方針(公共工事)	5
	搬入予定民間受入地届	33	1	東京都土木工事標準仕様書	25
				東京都建設リサイクルガイドライン(東京都)	13
	緊急時対策計画書	1	1	東京都土木工事標準仕様書	29
	工事記録写真撮影計画承諾申請書	2	2	工事記録写真撮影基準(東京都建設局)	
				東京都建設リサイクルガイドライン(東京都)	12
	搬送計画書	1	1	東京都土木工事標準仕様書	26
	施工体制台帳、施工体系図(写し)	14	1	東京都土木工事標準仕様書	21
	登録のための確認のお願い(工事実績データ)	2	2	東京都土木工事標準仕様書	22
登録内容確認書の写し(工事実績データ)	6	1	東京都土木工事標準仕様書	22	
建設業退職金共済制度加入届	12	1	東京都土木工事標準仕様書	19	

	提出すべき書類	様式 番号	提出 部数	関係規程等	該当 頁
工事着手から材料搬入	材料承諾申請書	2	2	材料検査実施基準(東京都建設局)	4
	監督員資料提出届	3	1	材料検査実施基準(東京都建設局)	4
	材料搬入予定調書	4	1	材料検査実施基準(東京都建設局)	2
	材料搬入予定内訳調書	5	1		
	試験委嘱指定申請書	19	2	材料検査実施基準(東京都建設局)	6
	試験結果記録の報告書	6	1	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	3
	レディーミストコンクリート配合報告書	2.20	2	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	147
	アスファルト混合物配合報告書	2.21	2	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	147
	基準密度報告書	2.22	2	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	147
材料搬入から下検査	監督員による確認及び立ち会い資料	6	1	東京都土木工事標準仕様書	32
	条件変更等に伴う関係資料	10	1	工事請負約款第17条	5
	※工事の一時中止通知	11	1	東京都土木工事標準仕様書	6
	工期変更の協議書	10,11	1	東京都土木工事標準仕様書	7
	※工事目的物の部分使用承諾	10,11	1	東京都土木工事標準仕様書	8
	文化財の発見報告	6	1	東京都土木工事標準仕様書	13
	発明又は考案報告	6	1	東京都土木工事標準仕様書	18
	不可抗力による損害発生報告	10,11	1	東京都土木工事標準仕様書	17
	使用機械の変更承諾申請書	2	2	東京都土木工事標準仕様書	28
	工事事務報告書	参1	1	東京都土木工事標準仕様書	30
	既済部分出来高工種別内訳書	任意	1	東京都土木工事標準仕様書	34
	材料品調書		1		
	支給材料請求受領返納書	16,17	1	東京都土木工事標準仕様書	37
発生品(材)報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	38	

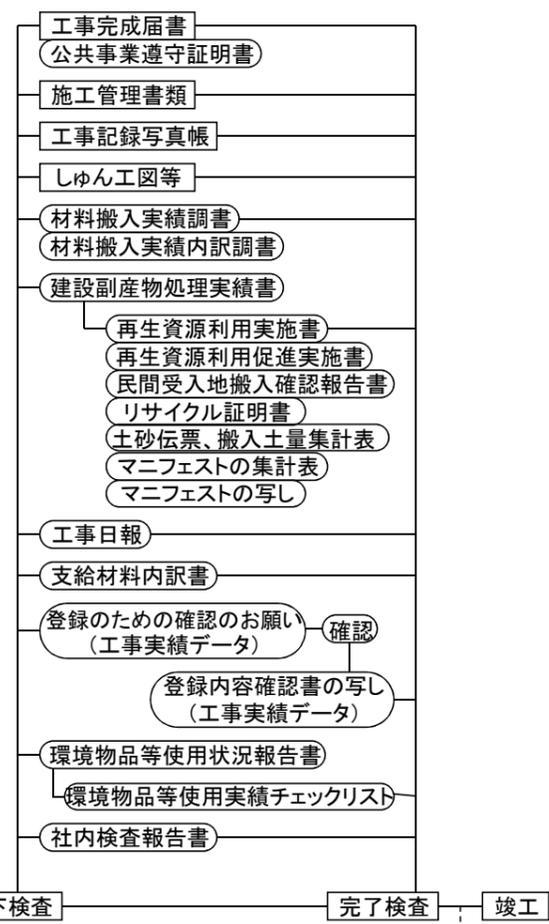
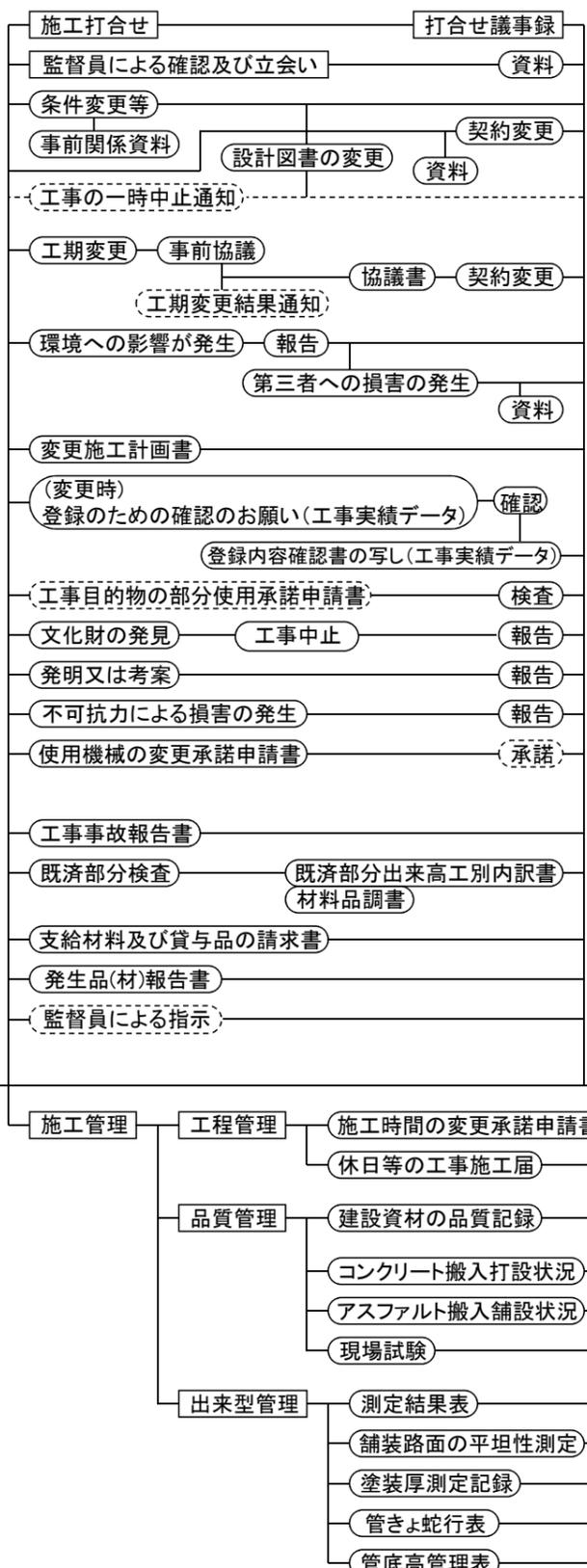
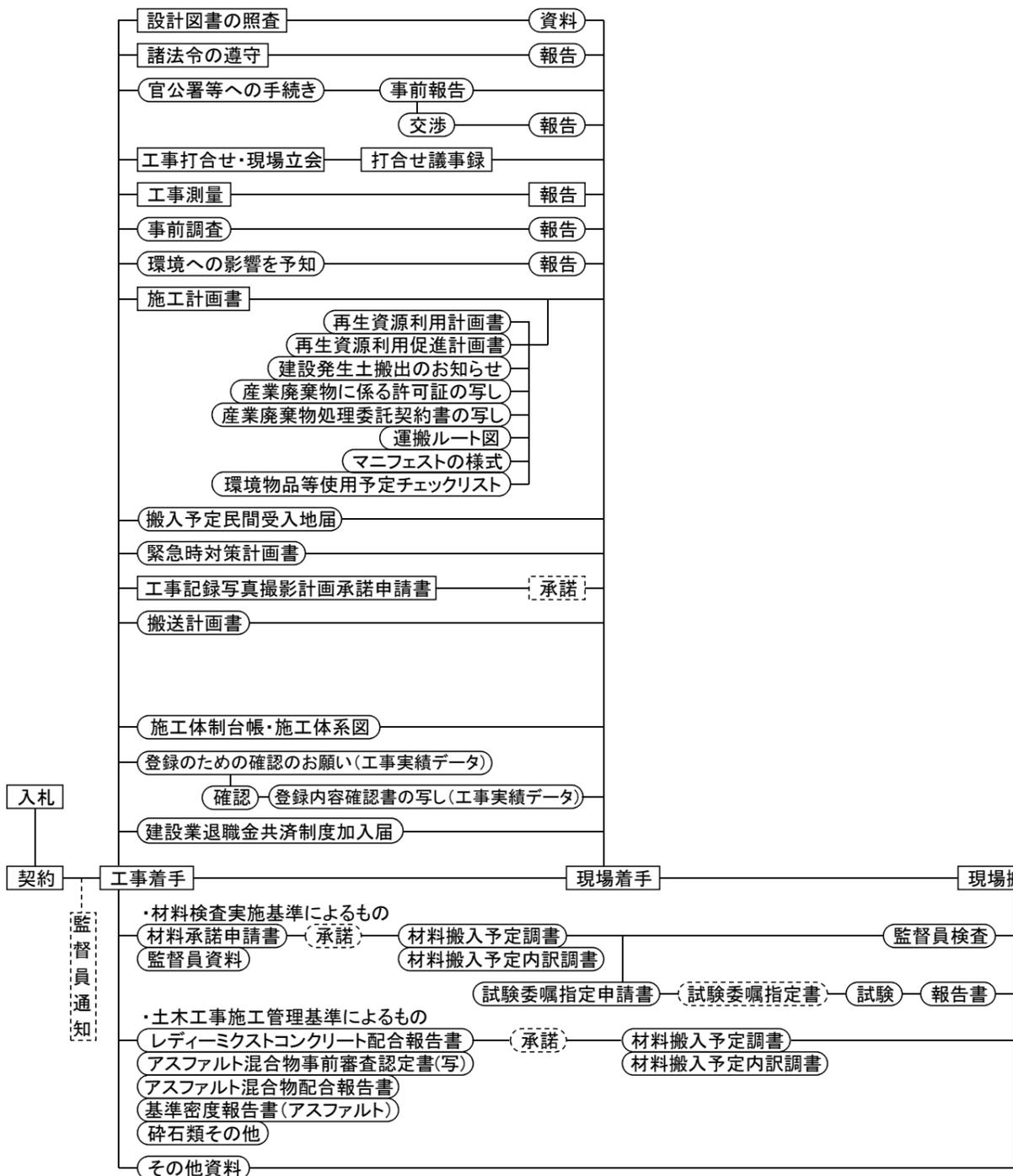
	提出すべき書類	様式 番号	提出 部数	関係規程等	該当 頁
施工管理	施工時間の変更承諾申請書	2	2	東京都土木工事標準仕様書	24
	休日等の工事施工届	18	1	東京都土木工事標準仕様書	24
	建設資材の品質記録の報告書	6	1	東京都土木工事標準仕様書	24
	レディーミストコンクリート搬入打設状況報告書	6、23	1	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	147
	アスファルト混合物搬入舗設状況報告書	6、24	1	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	147
	測定結果表	6、25	1	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	2
	舗装路面の平坦性測定	6、26	1	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	147
	塗膜厚測定記録	6、27	1	土木工事施工管理基準(東京都建設局)	2
	管きょ工蛇行表	6、28	1		
	管底高管理表	6、29	1		
下 検 査 か ら 完 了 検 査	工事完成届	別途 配布	1	工事請負約款	
	公共事業遵守証明書	任意	1	東京都土木工事標準仕様書	8
	工事記録写真帳	-	1	工事記録写真撮影基準(東京都建設局)	2
	しゅん工図等	-	-	特記仕様書	
	材料搬入実績調書	7	1	材料検査実施基準(東京都建設局)	7
	材料搬入実績内訳調書	8	1		
	建設副産物処理実績書	9	1	東京都土木工事標準仕様書	25
	再生資源利用実施書	30	1		
	再生資源利用促進実施書	31	1		
	民間受入地搬入確認報告書	34	1		
	リサイクル証明書	35	1		
	マニフェストの集計表	36	1		
	環境物品等使用状況報告書	38	1	東京都環境物品等調達方針(公共工事)	5
	環境物品等使用実績チェックリスト	参2,3,4	1		
	工事日報	任意	-		
工事完成検査概要	37	1			
社内検査報告書	6	1	提出任意		

注1 ※は、発注者から受注者へ提出する書類である。

注2 担当する監督員は受注者から提出された書類の内容を点検し、受理については別表1.2により速やかに処理すること

注3 上記関係規定の各基準等のなかには、「東京都建設局編集、東京都市建設行政協議会発行」のもの、「東京都建設局編集、(財)東京都弘済会発行」のもの、さらに「東京都市建設行政協議会編集発行」のものがあるが、これらはすべて同一の内容である。

注4 「別途配布」とは、契約時に配布する図書である。



※ 再資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)は「再生資源利用(促進)計画書(実施書入力システム)」により入力する。

第2 工事着手から現場着手

1 設計図書の照査(様式第10号)

設計図書とは、東京都土木工事標準仕様書1. 1. 2(P1)に定義されている特記仕様書、図面及び標準仕様書をいう。

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 4(P4)に基づき、施工前及び施工途中に設計図書の照査を行い、工事請負約款第17条第1項の規定に該当する事実がある場合は、その事実が確認できる資料を提出すること。

2 諸法令の遵守(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 17(P13)に基づき、当該工事が諸法令に照らし不相当であったり、矛盾していることが判明した場合には、直ちに報告すること。

3 官公署等への手続き(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 18(P16)に基づき、工事の施工に伴う関係官公署及びその他関係機関への届出等を実施する場合、また、国、都その他関係公共団体及び地域住民等と工事の施工上必要な交渉を行う場合には、その内容を事前に報告すること。

なお、交渉等の内容については、文章により確認する等明確にしておくとともに、状況を随時報告すること。

4 打合せ議事録(様式第13号)

工事期間中に受けた指示及び協議等について、その内容及び措置改善状況を記録し、必要に応じて速やかに提出すること。

5 工事測量報告書(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 3. 6(P23)に基づき、工事契約後直ちに工事測量を実施し、測量結果を記録の報告書により提出すること。

6 事前調査報告書(様式第6号)

必要に応じ、家屋調査、埋設物調査等を事前に行い報告すること。

7 環境対策(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 15(P8)に基づき、環境への影響が予知され、又は、発生した場合は、直ちに報告すること。

8 施工計画書(様式第1号)

- 1) 東京都土木工事標準仕様書1. 2. 3(P20)に基づき、工事着手前に、工事目的物を完成するために必要な手順や工法等、次に挙げる事項について記載した施工計画書を提出すること。

ア 工事概要

- | | |
|----------|--------------------------|
| (1) 工事件名 | 〇〇〇〇〇工事 |
| (2) 契約番号 | 第 号 |
| (3) 工事場所 | 立川市 町 |
| (4) 工期 | 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日 |
| (5) 工事内容 | 工事の規模、延長、特殊工作物等 |
| (6) その他 | 発注者、受注者、契約金額 |

イ 計画工程表

工程表は、施工口数、ブロック割りを表示し、各工程が把握できる工程表を作成すること。

ウ 現場組織表

- | | |
|-----------|-------------------------------------|
| (1) 職務分担表 | 現場代理人、主任技術者、監理技術者
作業主任、廃棄物管理責任者等 |
| (2) 特殊技能者 | 電気主任技術者、ガス溶接技能者等 |
| (3) 下請け関係 | 社名、所在地、現場責任者等 |

エ 安全管理

東京都土木工事標準仕様書1. 4. 1(P27)に基づき、工事の安全対策の計画を立てること。

オ 主要機械使用計画

主要機械の使用計画を立てること。なお、機械の指定がある場合はその旨を記載すること。

カ 主要資材使用計画

主要資材は、各資材ごとに図表化すること。

キ 施工方法

施工口数及び施工順序は、平面図等に施工口数を数ブロックに分割し、各ブロックごとに色分けして、着手、完成の予定月日を記入すること。

施工口数は、警察の許可(協議)条件及び地元住民の要望等、これらを整理し、路線ごとに色分けして記入すること。

仮設備の配置図及びその能力を十分に把握し、必要に応じて構造計算等を行い仮設備計画を立てること。

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 5(P4)に基づき工事用地等の使用計画を立てること。

ク 施工管理計画

工事目的の工程管理と出来形管理及び品質管理について十分な管理計画を立てること。

ケ 緊急時の体制及び対応

緊急時の連絡体制をあらかじめ定めておき図表化すること。

連絡先は、発注者側及び受注者の関係部署、官公署等の体制も明確にすること。

コ 交通及び保安上の措置

交通規制の内容、保安施設及び交通整理員、配置計画、迂回路の設定、標識等を記入し図表化すること。

サ 環境対策

騒音、振動の防止及び生活環境の保全の計画を立てるとともに、リサイクル計画として現場での分別について記載すること。

現場での分別は、建設副産物はもとより一般廃棄物や材料の梱包材、切れ端、金属類等を含めた分別収集方法を記載する。

シ 現場作業環境の整備

関係法令の定めるところにより、安全管理に必要な措置を講じ、労働災害発生の防止に努めること。

ス 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

東京都土木工事標準仕様書1. 3. 8(P24)に基づき、東京都建設リサイクルガイドライン第2章第2 3 (2)(P13)によりリサイクル計画を作成し、下記の書類を提出すること。

(1) 再生資源利用計画書(様式第30号)
建設副産物情報交換システム登録証明書

建設副産物情報交換システム(COBRIS)に含まれるCRED ASにデータを入力して作成する。なお、合わせて「建設副産物情報交換システム登録証明書」を提出すること。

(2) 再生資源利用促進計画書(様式第31号)

建設副産物情報交換システム(COBRIS)に含まれるCRED ASにデータを入力して作成する。

(3) 建設発生土搬出のお知らせ(様式第32号)

※建設発生土を100m³以上搬出する場合。

3部作成の上、1部は受入地のある区市町村へ提供、1部を施工計画書に添付、1部を自ら保管する。

(4) 産業廃棄物に係る許可証の写し

(5) 産業廃棄物処理委託契約書の写し

(6) 運搬ルート図

(7) マニフェストの様式

※電子マニフェストの場合は手続方法等の資料を添付する。

セ 過積載防止計画

過積載防止対策として積載量の管理・点検方法、積載量監視責任者、工事関係者への過積載防止への周知・啓発活動その他必要な事項を

記載すること。

ソ 環境物品等使用予定チェックリスト(参考様式第2、3、4号)

東京都建設リサイクルガイドライン第8章第2 1(P106)により、
東京都環境物品等調達方針(公共工事)第2 3(P5)に基づき作成する。

タ その他

上記(ア～ソ)項目以外に必要とみなす事項を記入すること。

- 2) 施工計画書の内容に変更が生じた場合には、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更計画書を提出すること。
- 3) 監督員が特に指示した事項については、さらに詳細な施工計画書を提出すること。

9 搬入予定民間受入地届(様式第33号)

指定処分(B)又は指定処分(C)により民間受入地に建設発生土を搬入する場合、搬入予定受入地届を提出すること。

10 緊急時対策計画書(様式第1号)

東京都土木工事標準仕様書1. 4. 3(P29)に基づき、地震警戒宣言の発令に伴う対応を講じ、次に挙げる事項について記載した緊急時対策計画書を提出すること。

- (1) 工事箇所及び資機材の点検、整理整頓
- (2) 公衆対策、歩行者の安全
- (3) 危険物の処理
- (4) 開口部の応急対策
- (5) 緊急時連絡体制
- (6) その他

※簡易な工事においては、監督員の承諾を得て提出を省略できる。

11 工事記録写真撮影計画承諾申請書(様式第2号)

工事記録写真撮影基準(東京都建設局)および東京都建設リサイクルガイドライン(東京都)第2章 第23(1)(P12)に基づき、建設副産物の処理状況の記録を含めた工事記録写真撮影箇所と内容を図面に明記し、承諾をえること。

12 搬送計画書(様式第1号)

東京都土木工事標準仕様書1.3.9(P26)に基づき、大量の土砂、大型の工事用資材及び機械などの運搬を伴う工事については、搬送計画書を提出すること。

13 施工体制台帳、施工体系図(様式第14号)

受注者が下請契約を締結するときは、下請金額に関わらず、施工体制台帳を作成し、工事現場に備え置くことと、その写しを監督員に提出すること。

また、下請金額に関わらず、施工体系図を作成し、工事現場の見やすい場所に掲げ、それぞれの写しを監督員に提出すること。

なお施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合、その都度速やかに監督員に提出すること。

14 工事実績データ作成・登録(様式第2、6号)

東京都土木工事標準仕様書1.3.4(P22)に基づき、受注時又は変更時の契約金額が500万円以上の工事については、工事実績情報システム(コリンズ)に基づき、受注・変更・完了・訂正時に工事実績情報として「登録用データ」を作成し、「登録のための確認のお願い」を出力して監督員の確認を受けたうえ(様式第2号)、受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

また、(財)日本建設情報総合センター発行の「登録内容確認書」を直ちに監督員に提出しなければならない。(様式第6号)

なお、変更時と完了時の間が、10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

15 建設業退職金共済制度加入届(様式第12号)

東京都土木工事標準仕様書1.1.21(P18)に基づき、建設業退職金共済制度に該当する場合は同制度に加入し、建設業退職金共済制度加入届(掛金収納書(受注者用)、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書)を提出しなければならない。

なお、提出できない場合は、その理由を記載し関係資料とともに提出すること。

第3 工事着手から材料搬入

1 材料承諾申請書(様式第2号)、監督員資料提出届(様式第3号)

東京都土木工事標準仕様書2. 1. 3(P36)、建設局材料検査実施基準および土木工事施工管理基準に基づき、材料承諾申請書または監督員資料提出届に必要な資料を添付のうえ提出すること。

材料承諾申請書、監督員資料の提出の区分については、建設局材料検査実施基準の「品目別の執行区分及び検査方法」(P9)、「材料承諾申請書等提出要領」(P99)によること。

2 材料搬入予定調書(様式第4号)

使用する材料について材料搬入予定調書を提出すること。

材料搬入予定調書には、材料搬入予定内訳調書(様式第5号)を添付すること。

3 その他の資料の提出(様式第2号)

建設局材料検査実施基準の「材料承諾申請書等提出要領」(P99)に基づき、検査をする材料で、材料承諾申請書又は監督員資料の提出対象になっていないものについては必要な資料を承諾申請書に添付のうえ提出すること。

4 試験委嘱指定申請書(様式第19号)

建設局材料検査実施基準に基づき、理化学試験を必要とする材料について、試験委嘱指定申請書を事前に提出し、試験機関の指定を受けること。

試験後、速やかに記録報告書を提出すること。(様式第6号)

5 レディーミクストコンクリート、アスファルト混合物の取り扱い

1) レディーミクストコンクリート

レディーミクストコンクリート配合報告書(様式第20号)を提出し、承諾申請書(様式第2号)により承諾を得ること。

2) アスファルト混合物、アスファルト処理混合物

「アスファルト混合物事前審査」の承認を受けた混合所の認定混合物を使用する場合は、認定書の写しを提出すること。(様式第2号)

認定を受けていない混合所の混合物を使用する場合は、アスファルト混合物配合報告書(様式第21号)及び基準密度報告書(様式第22号)を提出し、承諾を得ること。(様式第2号)

第4 材料搬入から下検査

1 監督員による確認及び立会い(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 5. 1(P32)に基づき、工事が契約図書どおり行われているかどうかを監督員が確認するための、工事現場又は製作工場への立入り、立会い、資料の提出に協力すること。

2 条件変更等に伴う関係資料(様式第10号)

工事請負約款第17条に基づき、監督員に条件変更等の確認を請求する場合は、あらかじめ関係資料を作成し、監督員に提出すること。

3 工事の一時中止通知(様式第11号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 9(P6)及び工事請負約款第18条に基づき、発注者は、必要があると認めるときは、工事内容を変更し、又は工事の全部若しくは一部の施工について一時中止を命じることができる。

4 工期変更の協議書(様式第10、11号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 10(P7)に基づき、工事変更協議の対象であると確認された事項について、必要な資料を添付のうえ、協議開始日に工期変更の協議書を提出すること。

(様式第10、11号をもって発注者と受注者で協議をする。)

5 工事目的物の部分使用承諾(様式第10、11号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 12(P8)に基づき、発注者は、受注者の承諾を得て工事目的物を部分使用することができる。

6 文化財の発見(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 16(P13)に基づき、工事中に文化財を発見したときは、直ちに工事を中止し報告すること。

7 発明又は考案(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 20(2)(P18)に基づき、業務の遂行により発明又は考案したときは、報告すること。

8 不可抗力による損害(様式第10、11号)

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 19(P17)に基づき、災害が発生した場合は直ちに被害の詳細な状況を把握し、当該被害が工事請負約款第28条(天災その他の不可抗力による損害)の規定の適用を受けられる場合には、遅滞なく損害の発生を報告すること。

(様式第10、11号をもって発注者と受注者で協議をする。)

9 使用機械の変更承諾申請書(様式第2号)

東京都土木工事標準仕様書1. 4. 1(13)(P28)に基づき、設計図書に建設機械が指定されている場合の使用機械の選定、使用等に当たり、より条件に適合した機械があるときは、承諾を得て、それを使用することができる。

10 工事事務報告書(様式第15号)、事故速報(参考様式)

東京都土木工事標準仕様書1. 4. 5(P30)に基づき、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、応急処置等の所要の措置を講じ、事故発生の原因及び経過、事故による被害の内容等について事故報告書により監督員が指示する期日までに提出すること。

事故速報(参考様式)は、受注者からの連絡内容の記録等に使用する。

11 既済部分出来高工種別内訳書、材料品調書

東京都土木工事標準仕様書1. 6. 2(P34)に基づき、部分払いの請求を行う時は、検査を受ける前に、工事の出来高に関する資料を提出すること。

12 支給材料請求受領返納書(様式第16、17号)

東京都土木工事標準仕様書2. 2. 2(P37)に基づき、支給材料及び貸与品の支給を受ける場合は、請求書をその使用予定日の14日前まで提出すること。

また、工事完成時には、支給材料内訳書を提出すること。

13 発生品(材)報告書(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書2. 3. 1(P38)に基づき、工事の施工に伴い生じた現場発生品については、発生品(材)報告書を提出すること。

第5 施工管理

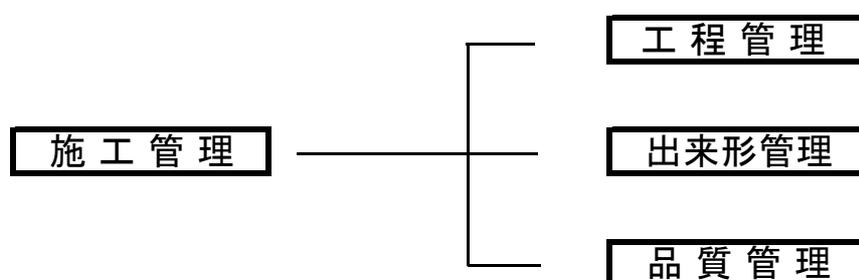
1 目 的

施工管理は、東京都土木工事標準仕様書に規定する土木工事の施工管理の方法を定め、契約図書に定められた工期内に、工事目的物の出来形及び品質規格の確保を図ることを目的とする。

ただし、土木工事施工管理基準(東京都建設局)によりがたい場合は、特記仕様書によるものとする。

2 構 成

施工管理の構成は、次のとおりとする。



3 施工時間の変更承諾申請書(様式第2号)

東京都土木工事標準仕様書1. 3. 7(1)(P24)に基づき、施工時間を変更する必要があるときは承諾申請書を提出すること。

4 休日等の工事施工届(様式第18号)

東京都土木工事標準仕様書1. 3. 7(2)(P24)に基づき、工期に含まれない休日又は夜間に作業を行うときは、事前に、日曜日、祝日等の工事施工届を提出すること。

5 建設資材の品質記録の報告書(様式第6号)

東京都土木工事標準仕様書1. 3. 5(7)(P23)に基づき、工事に使用した建設資材の品質記録を遅滞なく作成し、報告書を提出すること。

6 記録の報告書(様式第6号)

土木工事施工管理基準(東京都建設局)に基づく材料の試験成績、出来形の測定結果等の記録を報告すること。

1) レディーミクストコンクリート搬入打設状況報告書(様式第23号)

搬入車1台ごとの車両番号、発時刻、打込み完了時刻、スランプ量、空気量等を記入すること。

2) アスファルト混合物搬入舗設状況報告書(様式第24号)

搬入車1台ごとの車両番号、発時刻、発温度、到着時刻、到着温度のほか、随時測定した舗設温度、転圧終了温度等を記入すること。

3) 測定結果表(様式第25-1号、第25-2号、第25-3号)

設計図書等を使用し、設計値と測定結果が対比できるように記録した出来形図又は測定結果表を作成すること。

4) 舗装路面の平坦性測定(様式第26号)

1車線につき、1測線をもうけて測定し、記録紙及び試験結果を路面の平坦性試験結果表により提出すること。

5) 塗膜厚測定記録(様式第27号)

塗膜厚は、塗装完了後、塗膜厚測定器により測定し、塗膜厚測定記録により提出すること。

6) 管きょ工蛇行表(様式第28号)、管底高管理表(様式第29号)

内径800mm以上の管きょを埋設した場合、管きょ工蛇行表及び、管底高管理表を作成し提出すること。

第6 下検査から完了検査

1 工事完成届

必要事項を記入のうえ提出すること。

2 公共事業遵守証明書

東京都土木工事標準仕様書1. 1. 14(P8)に基づき、公共事業への日雇労働者吸収要綱を適用した工事の完成届書には、公共事業遵守証明書を添付すること。

3 施工管理書類

施工管理書類を整理して提出すること。

4 工事記録写真帳

工事記録写真撮影計画書に基づき、出来形寸法、品質管理状況等を撮影し、アルバム等に整理して提出すること。

5 しゅん功図等

1) しゅん功図は、下記の事項に従って提出すること。

ア しゅん功図原図には、すべて出来形寸法を記入する。

イ 図面等に変更があった箇所については、現場出来形に訂正する。

ウ 図面の右下に社判、社印を捺印する。

2) その他詳細等については、特記仕様書による。

6 材料搬入実績調書(様式第7号)

監督員検査の材料について、全対象品目の検査が完了したとき、材料搬入実績調書を提出すること。

材料搬入実績調書には、材料搬入実績内訳調書(様式第8号)を添付すること。

7 建設副産物処理実績書(様式第9号)

東京都土木工事標準仕様書1.3.8(P24)に基づき、東京都建設リサイクルガイドライン第4章第1(P29)、第9章第1-1(P108)により、下記の書類を提出すること。

- (1) 再生資源利用実施書(様式第30号)
建設副産物情報交換システム登録証明書
建設副産物情報交換システム(COBRIS)に含まれるCRED ASにデータを入力して作成する。なお、合わせて「建設副産物情報交換システム登録証明書」を提出すること。
- (2) 再生資源利用促進実施書(様式第31号)
建設副産物情報交換システム(COBRIS)に含まれるCRED ASにデータを入力して作成する。
- (3) 民間受入地搬入確認報告書(様式第34号)
※指定処分(B)又は指定処分(C)により民間受入地に建設発生土を搬入した場合。
- (4) リサイクル証明書(様式第35号)
※指定処分(B)又は指定処分(C)により民間受入地に建設発生土を搬入した場合。
- (5) 土砂伝票、搬入土量集計表
※指定処分(B)又は指定処分(C)により民間受入地に建設発生土を搬入した場合。
- (6) マニフェストの集計表(様式第36号)、マニフェストの写し

8 環境物品等使用状況報告書(様式第38号)

東京都建設リサイクルガイドライン第8章第2-1(P106)により、東京都環境物品等調達方針(公共工事)第2-1(P3)に基づき作成する。

なお、電子情報の提出は必要としない。

9 工事日報

受注者は、各工種ごとの作業内容、労務、使用機材等を記入し保管すること。(様式は任意)

なお、監督員の指示がある時は提出するものとする。

10 工事完成検査概要(様式第37号)

必要事項を記入のうえ提出すること。

11 社内検査報告書(様式第6号)

社内検査を行った場合に提出すること。

提出の有無、報告書の内容は任意とする。

なお、報告書の内容は立川市による完了検査の工事成績評定で評価される。

様式

一番初めに「共通記入」sheetに必要な事項を入力すると、他のシートも自動的に入力されます。

下記をクリック

様式 1	<u>〇〇〇計画書</u>
様式 2	<u>〇〇〇承諾申請書</u>
様式 3	<u>監督員資料提出届</u>
様式 4	<u>材料搬入予定調書</u>
様式 5	<u>材料搬入予定内訳調書</u>
様式 6	<u>〇〇〇の報告書</u>
様式 7	<u>材料搬入実績調書</u>
様式 8	<u>材料搬入実績内訳調書</u>
様式 9	<u>建設副産物処理実績書</u>
様式10	<u>工事請負契約書に基づく通知等について(受注者発)</u>
様式11	<u>工事請負契約書に基づく通知等について(立川市発)</u>
様式12	<u>建設業退職金共済制度加入届</u>
様式13	<u>打合せ議事録</u>
様式14	<u>施工体制台帳及び施工体系図</u>
様式15	<u>工事事故報告書</u>
参考様式 1	<u>事故速報</u>
様式16	<u>支給材料(請求・受領・返納)書</u>
様式17	<u>支給材料(請求・受領・返納)内訳書</u>
様式18	<u>休日等の工事施工届</u>
様式19	<u>試験委嘱指定申請書</u>
様式20	<u>レディーミクストコンクリート配合報告書</u>
様式21	<u>アスファルト混合物配合報告書</u>
様式22	<u>基準密度報告書</u>
様式23	<u>レディーミクストコンクリート搬入打設状況報告書</u>
様式24	<u>アスファルト混合物搬入舗装状況報告書</u>
様式25-1	<u>測定結果表-1</u>
様式25-2	<u>測定結果表-2</u>
様式25-3	<u>測定結果表-3</u>
様式26	<u>舗装路面の平坦性測定</u>
様式27	<u>塗膜厚測定記録</u>
様式28	<u>管きょ工蛇行表</u>
様式29	<u>管底高管理表</u>
様式30	<u>再資源利用計画書(実施書)・・・CREDASを使用すること</u>
様式31	<u>再資源利用促進計画書(実施書)・・CREDASを使用すること</u>
様式32	<u>建設発生土搬出のお知らせ</u>
様式33	<u>搬入予定民間受入地届</u>
様式34	<u>民間受入地搬入確認報告書</u>
様式35	<u>リサイクル証明書</u>
様式36	<u>マニフェスト(産業廃棄物)の管理表</u>
様式37	<u>工事完成検査概要</u>
参考様式 2	<u>環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト</u>
参考様式 3	<u>環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト</u>
参考様式 4	<u>環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト</u>
様式38	<u>環境物品等使用状況報告書</u>
様式39	<u>使用車両の集計表</u>

係	係長	課長

○ ○ ○ 計 画 書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について、別紙「○○○計画書」を提出します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	

係	係長	課長

〇〇〇 承諾申請書

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について、別紙「〇〇〇承諾申請書」を提出します。

契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契約年月日		履行期限	

上記の件について承諾する。

令和 年 月 日

現場代理人 殿

総括監督員
氏名

係	係長	課長

監督員資料提出届

令和 年 月 日

監督員 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について、別紙「監督員資料提出届」を提出します。

契約番号	
工事件名	
工事場所	
材料名称等	

係	係長	課長

材 料 搬 入 予 定 調 書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事に使用する材料の搬入予定は別紙のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	
監 督 員 名 職 氏 名		受 領 年 月 日	令和 年 月 日

材料搬入予定内訳調書

品名	形寸	状法	数量	単位	品質検査の方法（予定）				搬入予定時期
					試験	確認	照合	書類	

※ 搬入予定時期欄には、搬入を開始するおおよその時期を記入する。 例：〇年〇月上旬

係	係長	課長

〇 〇 〇 の 報 告 書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名 印

下記工事について、別紙「〇〇〇の報告書」を提出します。

契 約 番 号	
工 事 件 名	
工 事 場 所	
備 考	

係	係長	課長

材 料 搬 入 実 績 調 書

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事に使用する材料の搬入実績は別紙のとおりです。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	
監 督 員 名 職 氏 名		受 領 年 月 日	令和 年 月 日

材料搬入実績内訳調書

品名	形寸	状法	数量		単位	品質検査の方法				摘要
			予定	実績		試験	確認	照合	書類	

注. 品質検査の方法欄には、標準的な方法の欄に○印を付し、標準的な方法を変更して検査を行ったものがあるときには、該当する検査方法の欄に対象数量を記し、摘要欄にその理由を記載する。
 数量(予定)欄には、上段:当初数量、下段:変更数量を記載する。

係	係長	課長

建設副産物処理実績書

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について、別紙のように提出します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	

係	係長	課長

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)
現場代理人氏名 印

建設業退職金共済制度の加入について
 (・掛金収納書
 ・標識(シール)の工事現場
 における掲示状況写真) を添えて届け出ます。

契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契約年月日		履行期限	

建設業退職金共済制度加入届(掛金収納書(写)、標識(シール)の工事現場における掲示状況写真)を提出できない場合は、その理由を下記に記載し関係資料とともに提出すること。

係	係長	課長

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

立 川 市 長 殿

住 所
受 注 者
氏 名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

契 約 番 号			
工 事 件 名			
工 事 場 所			
契 約 金 額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契 約 年 月 日		履 行 期 限	

係	係長	課長

工事事故報告書

令和 年 月 日

立川市長殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)
現場代理人氏名 印

契約番号							
工事件名							
工事場所							
契約金額	うち取引に係る消費税及び地方消費税の額						
契約年月日				履行期限			
発生日時等	令和〇〇年〇〇月〇〇日(〇曜日)〇〇時〇〇分頃					天候	
発生場所	立川市〇〇町〇〇				工種		
被災者 (被災物件)	氏名(物件名)	年令	性別	職種	傷病等の程度		
			男・女				
	業者名又は勤務先					下請の場合	次
事故発生状況							
経過	時刻						
事故の原因							
事故後の措置 (再発防止策)	月日						
事故の分類	・労働災害 ・もらい事故 ・死傷公衆災害 ・物損公衆災害 ・その他						
添付書類等	・現場見取り図 ・事故状況図 ・構築物の構造図等 ・埋設物位置図等						
	・現場写真 ・その他 ()						

事故速報

報告日時 月 日 時 分

第1報

※受注者から事故報告があった際は、太枠欄の情報を第一に確認し記録して下さい。その他の確認は、第2、3報でよい。

報告者		連絡先		受理者	
工事件名				受注者名	
いつ	令和 年 月 日 () 時 分頃			天気	
どこで	立川市 町				
だれ(何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. その他(例:落石や不発弾等)				
	氏名		住所		
原因者	勤務先	下請の場合 次 連絡先		男・女	才
どうした時に発生状況	1. 現場作業中 2. 通行中 3. その他 ※詳細は内容欄に記載のこと				
	内容				
だれ(何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. 現場資機材等 4. その他(氏名欄等に記載)				
	氏名		住所		
被災者	勤務先	下請の場合 次 連絡先		男・女	才
どうなった	1. 物損 2. 負傷 3. 死亡 ※詳細は傷病の程度等に記載のこと				
	傷病の程度等				
	病院名		搬送手段	救急車・通勤用車両・その他の車両	
周囲への影響	1. 多い 2. 少ない 3. なし ※詳細は内容欄に記載のこと				
	内容				
事故後の対応					
事故の原因					
監督課指示事項					

報告日時 月 日 時 分

第2報

報告者		連絡先		受理者	
だれ(何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. その他(例:落石や不発弾等)				
	氏名		住所		
原因者	勤務先	下請の場合 次 連絡先		男・女	才
どうした時に発生状況	1. 現場作業中 2. 通行中 3. その他 ※詳細は内容欄に記載のこと				
	内容				
だれ(何が)	1. 工事関係者 2. 通行人・住民等 3. 現場資機材等 4. その他(氏名欄等に記載)				
	氏名		住所		
被災者	勤務先	下請の場合 次 連絡先		男・女	才
どうなった	1. 物損 2. 負傷 3. 死亡 ※詳細は傷病の程度等に記載のこと				
	傷病の程度等				
	病院名		搬送手段	救急車・通勤用車両・その他の車両	
周囲への影響	1. 多い 2. 少ない 3. なし ※詳細は内容欄に記載のこと				
	内容				
事故後の対応					
事故の原因					
監督課指示事項					

係	係長	課長

支給材料 請求受返 求領納 書 (第 回)		
令和 年 月 日		
立川市長 殿		
住所 受注者 氏名		
(法人の場合は名称及び代表者名) 現場代理人氏名 印		
契約番号		
工事件名		
工事場所		
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)	
契約年月日		履行期限
支給材料	別紙記載のとおり	

係	係長	課長

休日等の工事施工届

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について、工期に含まれない休日等の工事施工について、お届け
します。

契約番号			
工事件名			
工事場所			
契約金額	(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額)		
契約年月日		履行期限	
施工年月日	令和 年 月 日	施工箇所	
理由及び工事内容			
承諾事項	_____		

係	係長	課長

試験委嘱指定申請書		
令和 年 月 日		
立川市長 殿		
住所		
受注者		
氏名		
(法人の場合は名称及び代表者名)		
現場代理人氏名		印
下記の試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。		

契 約 番 号	
工 事 件 名	
試 料 名	
呼 び 名 (種 類)	
産 地 又 は 製 造 者	
用 途	
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)

試験委嘱指定書		
令和 年 月 日		
総括監督員氏名		
		印
本件は下記のとおり指定します。		

試 験 委 嘱 機 関			
試 験 項 目			
成 績 通 知 先			
試 料 数		試料採取対象数量	
採 取 年 月 日	令和 年 月 日		
採 取 場 所			
封 印 者 の 氏 名		電 話 番 号	

<h2 style="margin: 0;">レディーミクストコンクリート配合報告書</h2> <p style="margin: 0;">令和 年 月 日</p> <p style="margin: 0;">殿 製造工場名</p> <p style="margin: 0;">配合計画者名</p>										
工 事 件 名										
工 事 場 所										
納 入 予 定 時 期										
本 配 合 の 適 用 期 間										
コ ン ク リ ー ト の 打 込 み 箇 所										
配 合 の 設 計 条 件										
呼 び 方	コ ン ク リ ー ト の 種 類 による記号	呼 び 強 度	ス ラ ン プ	粗 骨 材 の 最 大 寸 法 による区分	セメントの種類による区分					
指 定 事 項 (14)	軽 量 コ ン ク リ ー ト の 単 位 体 積 質 量		kg/m^3	空 気	量		%			
	コ ン ク リ ー ト の 温 度		$^{\circ}C$	混 和 材 料 の 種 類						
	呼 び 強 度 を 保 証 す る 材 令		日	アルカリ骨材反応抑制対策の方法(15)						
	水 セ メ ン ト 比 の 上 限 値		%	単 位 セ メ ン ト 量 の 下 限 値 又 は 上 限 値				kg/m^3		
	単 位 水 量 の 上 限 値		kg/m^3	塩 化 物 含 有 量				kg/m^3	以下	
	流 動 化 後 の ス ラ ン プ 増 大 量		cm							
使 用 材 料 (16)										
セメント		生産者名		密度(g/cm^3)		Na ₂ Oeq(%) (17)				
混和材		製品名		種 類		密度(g/cm^3)				
骨 材	No.	種 類	産地又は品名	ARS(18)による区分	粒の大きさの範囲(19)	粗粒率又は実績率(20)	密 度(g/cm^3)		吸水率	(%)
							絶 乾	表 乾		
細 骨 材	①									
	②									
	③									
粗 骨 材	①									
	②									
	③									
混和剤①		製品名		種 類		細骨材の塩化物量		%		
混和剤②		製品名		種 類		水 の 区 分				
配 合 表 (kg/m^3) (21)										
セメント	混和材	水	細骨材①	細骨材②	細骨材③	粗骨材①	粗骨材②	粗骨材③	混和剤①	混和剤②
水セメント比		%		水結合材比(22)		%		細骨材率		%
備 考										

- 注 (14) 呼び方欄以外に特に指定された場合記入する。
- (15) J I S 付属書 6 表 1 に示す記号で記入する。ただし、付属書 1 の区分 A の骨材を用いる場合は、記号 A を同欄に記入する。
また、高炉スラグ微粉末またはフライアッシュを混和材として用いて、アルカリシリカ反応が抑制されることの確認がなされた場合は、それらの混和材の種類と使用割合を記入する。
- (16) 配合設計に用いた材料について記入する。
- (17) ポルトランドセメントを使用した場合にだけ使用する。
- (18) アルカリシリカ反応 (ASR) 性による区分及び判定に用いた試験方法を記入する。
- (19) 細骨材に対しては、砕砂またはスラグ骨材では粒の大きさの範囲を、砂または人工軽量骨材では最大寸法を記入する。粗骨材に対しては、碎石またはスラグ骨材では粒の大きさの範囲を、砂利では粗骨材の大きさを、人工軽量骨材では骨材の寸法を記入する。
- (20) 細骨材に対しては粗粒率の値を、粗骨材に対しては実績率の値を記入する。
- (21) 人工軽量骨材の場合は絶対乾燥状態の質量で、その他の骨材の場合は表面乾燥飽水状態の質量で表す。
- (22) 高炉スラグ微粉末などを結合材として使用した場合にだけ記入する。

<u>アスファルト混合物配合報告書</u>												
											令和 年 月 日	
殿												
混合物の種類						製造工場名			配合計画者名			
工 事 件 名							プラント製造能力	t/時間				
工 事 場 所												
納入予定時期												
1. 使用材料の種類及び産地												
材料の種類	製造会社名			産 地			材 料					
2. 配合割合												
材 料												
配合割合 (%)												
3. 合成粒度												
ふるい呼び寸法 mm	40	30	25	20	13	5	2.5	0.6	0.3	0.15	0.074	
通過質量百分率 (%)												
3. 現場配合アスファルト量及び製造の温度・時間等												
アスファルト量 (%)	密 度 (g/cm ³)	空 げ き 率 (%)	飽 和 度 (%)	安 定 度 (Kgf { N })	フ ロー 値 (1/100cm)	理 論 密 度 (g/cm ³)	突 き 固 め 回 数 (回)					
アスファルトの融解温度 (℃)	骨材の加熱温度 (℃)	混 合 物 混 合 時 間 温 度 (℃)	混 合 時 間 (秒)									
備 考												

注1. 材質欄には、石油アスファルト等の針入度を記入する。
 注2. 添加材料がある場合は、備考欄に記入する。
 注3. 密度・空げき率等は、試験練り(生産者が自主的に行うもの)の結果を記入する。
 注4. 配合報告書には、次の試料を添付する。
 ア. 材料の試験成績表
 イ. アスファルトの粘度・温度関係図
 ウ. 骨材の粒径加積曲線(合成粒度のもの)
 エ. 室内配合による密度・安定度等とアスファルト量の関係図
 オ. 試験練り(生産者が自主的に行うもの)の粒度・アスファルト量試験およびマーシャル安定度試験の結果

基準密度報告書

工 事 件 名	
舗 設 期 間	令和 年 月 日
生産プラント名	

上記工事の基準密度について、別添資料により、下記のとおり設定し、これにより管理します。

記

アスファルト（処理） 混合物の種類		基準密度	
基準密度算定式			

注 基準密度の設定に必要な日々管理の記録を添付すること。

レディーミクストコンクリート搬入打設状況報告書

施工年月日	令和 年 月 日
受注社名	
現場代理人氏名	

コンクリートの種類 _____

番号	運搬車 番号	発時刻	打込み 完了 時刻	スラン プの量 (cm)※	空 気 量 (%)※	気 温 (°C)	コン ク リ ー ト 温 度 (°C)	カン タ ブ の 有 無 ※	供 試 体 の 有 無	打設量		打設構造 物名と その位置	備 考
										量 (m ³)	累 計 (m ³)		
1													
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													

注 運搬車1台毎に記入する。

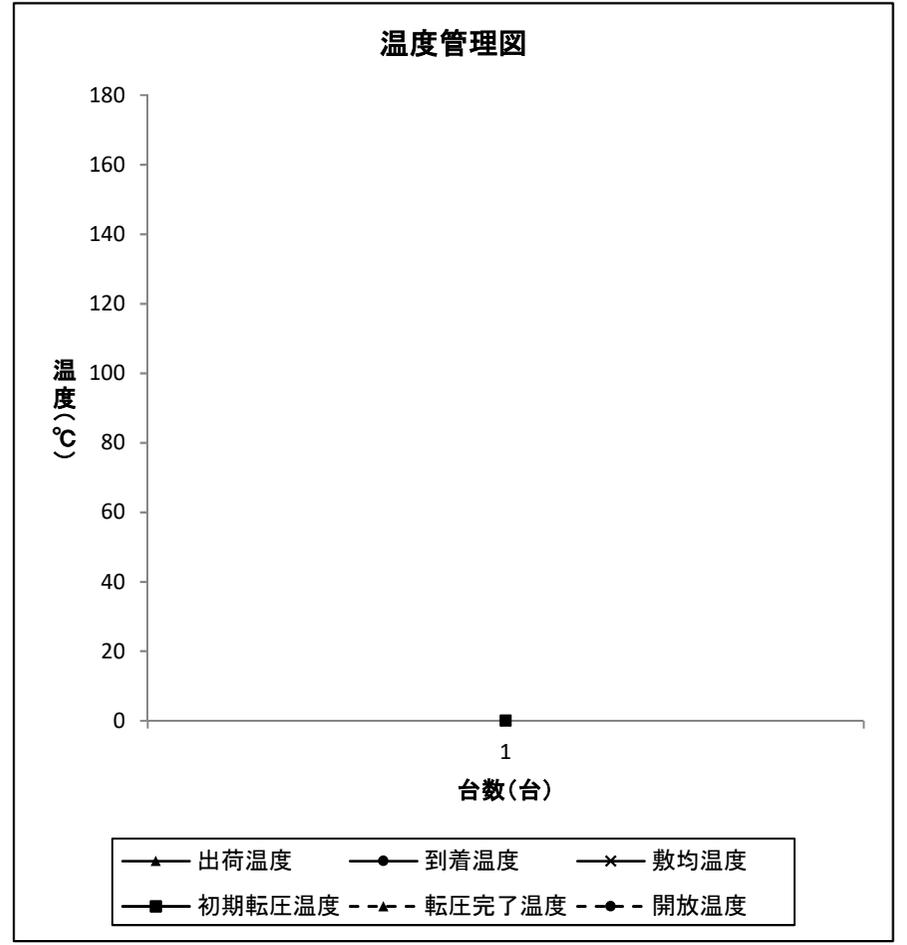
※ 無筋コンクリートに限り、1工種当たりの総使用量が50m³未満の場合は、1工種1回以上。
又は、レディーミクストコンクリート工場の品質証明書等のみとすることができる。

アスファルト混合物搬入舗設状況報告書

施工年月日	令和 年 月 日
受注者名	
現場代理人氏名	
プラント名	

混合物の種類 : _____

管理温度	発	着		敷均	初期転圧	転圧完了	開放	舗設(t)		舗設箇所
		時刻	温度					時刻	温度	
番号	運搬車番号	∩	∩	∩	∩	∩	以下			
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										



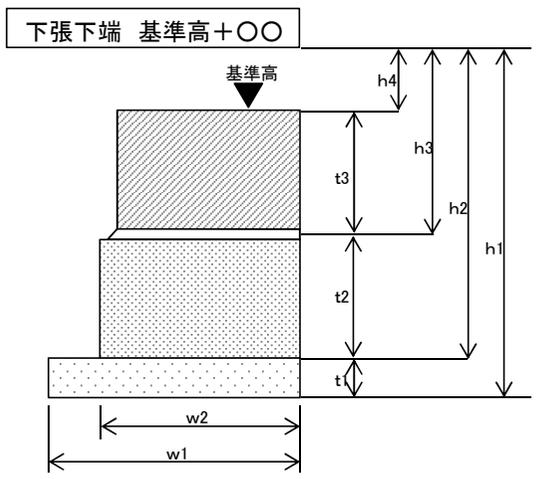
測 定 結 果 表

工 事 件 名	工 種		現場代理人	
	測定頻度		測 定 者	

測 定 箇 所	測定月日	設計値 (mm)	実測値 (mm)	差 (mm)	規格値 (mm)	摘 要
記 事						

測定結果表

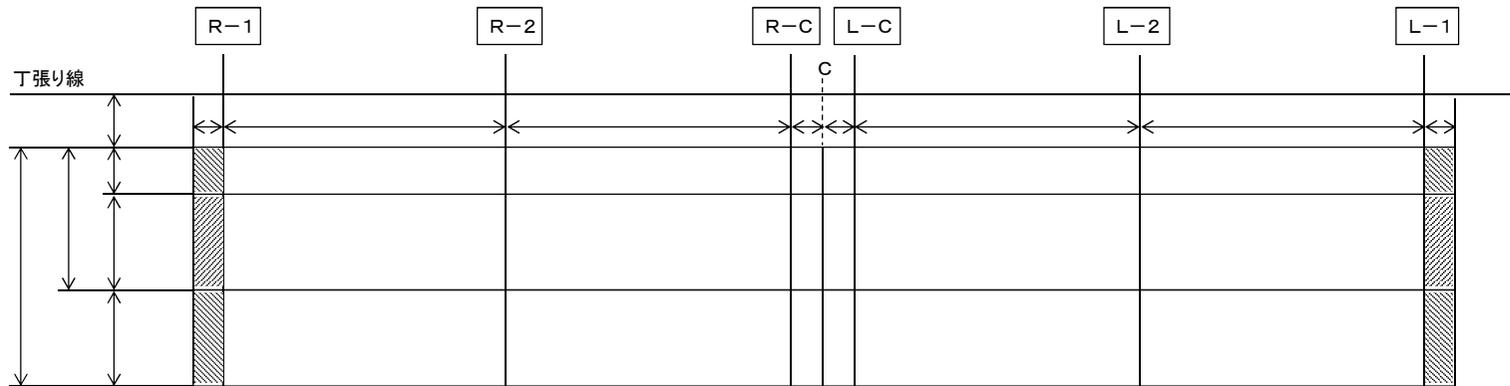
工 事 件 名	工 種		現場代理人		写 真 (有 ・ 無)
	測定頻度		測 定 者		

測点		基準高		計画		実測		実測		規格値		摘 要	
測定箇所	測定月日	計画 下がり (mm)	設計値 (mm)	実測 下がり (mm)	実測値 (mm)	差 (mm)	規格値 (mm)	<div style="text-align: center;"> <p>境石工(一般部)</p>  </div>					
h1													
	t1												
h2													
	t2												
h3													
	t3												
h4													
	w1												
	w2												
記 事													

測定結果表

工 事 件 名	工 種		現場代理人		測定箇所	摘要
	測定頻度		測定者		No.	写真 (有・無)

測点 工種		計画下がり寸法														設計厚	($\bar{x}=6$)		(規格値)		(規格値)
		R側						L側						平均値	差		個々の測定値	全部の測定値			
		R-1		R-2		R-C		L-C		L-2		L-1									
計画下がり	実測下がり	厚さ	実測下がり	厚さ	実測下がり	厚さ	実測下がり	厚さ	実測下がり	厚さ	計画下がり	実測下がり	厚さ								



※上記測定結果表は参考様式である。使用する際は、任意に工種に適した表記に変更できるものとする。

舗装路面の平坦性測定										試験・報告用紙				
調査・工事名 _____					試験年月日 令和 ____年 ____月 ____日									
測定開始点 _____					測定器の種類 _____									
測定終了点 _____														
測定距離 _____ m					測定者 _____									
シート番号 _____ 枚中の _____ 枚目														
No	d	d ²	No	d	d ²	No	d	d ²	No	d	d ²	No	d	d ²
1			21			41			61			81		
2			22			42			62			82		
3			23			43			63			83		
4			24			44			64			84		
5			25			45			65			85		
6			26			46			66			86		
7			27			47			67			87		
8			28			48			68			88		
9			29			49			69			89		
10			30			50			70			90		
計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②
11			31			51			71			91		
12			32			52			72			92		
13			33			53			73			93		
14			34			54			74			94		
15			35			55			75			95		
16			36			56			76			96		
17			37			57			77			97		
18			38			58			78			98		
19			39			59			79			99		
20			40			60			80			100		
計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②	計	①	②
③	Σ①(mm)						⑥	各シートΣ③(mm)						
④	Σ②(mm ²)						⑦	各シートΣ④(mm ²)						
⑤	データ数						⑧	各シートΣ⑤						
⑨	標準偏差((⑦-⑥ ² /⑧)/⑧-1)													
備 考														

塗 膜 厚 測 定 記 録

工事件名											平均値 X 及び標準偏差 S				
測定時点						標準膜厚計	μ m					平均値 $\bar{X} = \frac{1}{N} \sum_{i=1}^N X_i =$ μ m 標準偏差 $S = \sqrt{\frac{1}{N-1} \sum_{i=1}^N (\bar{X} - X_i)^2} =$ μ m			
対象部材															
測定年月						測定者									
測定値															
測定位置	1	2	3	4	5	計	平均Xi	$\bar{X}-X_i$	$(\bar{X}-X_i)^2$	度 数 分 布					
1										膜厚(Xi)のクラス	中央値	チェック	度数 Fi		
2															
3															
4															
5															
6															
7															
8															
9										注) 測定時点の欄には工場塗装後、現場塗装完了後及び無機ジンクリッチペイント塗布後(C塗装系のみ)を記入する。					
10															
11															
12															
13															
14															
15															
合計															

管底高管理表

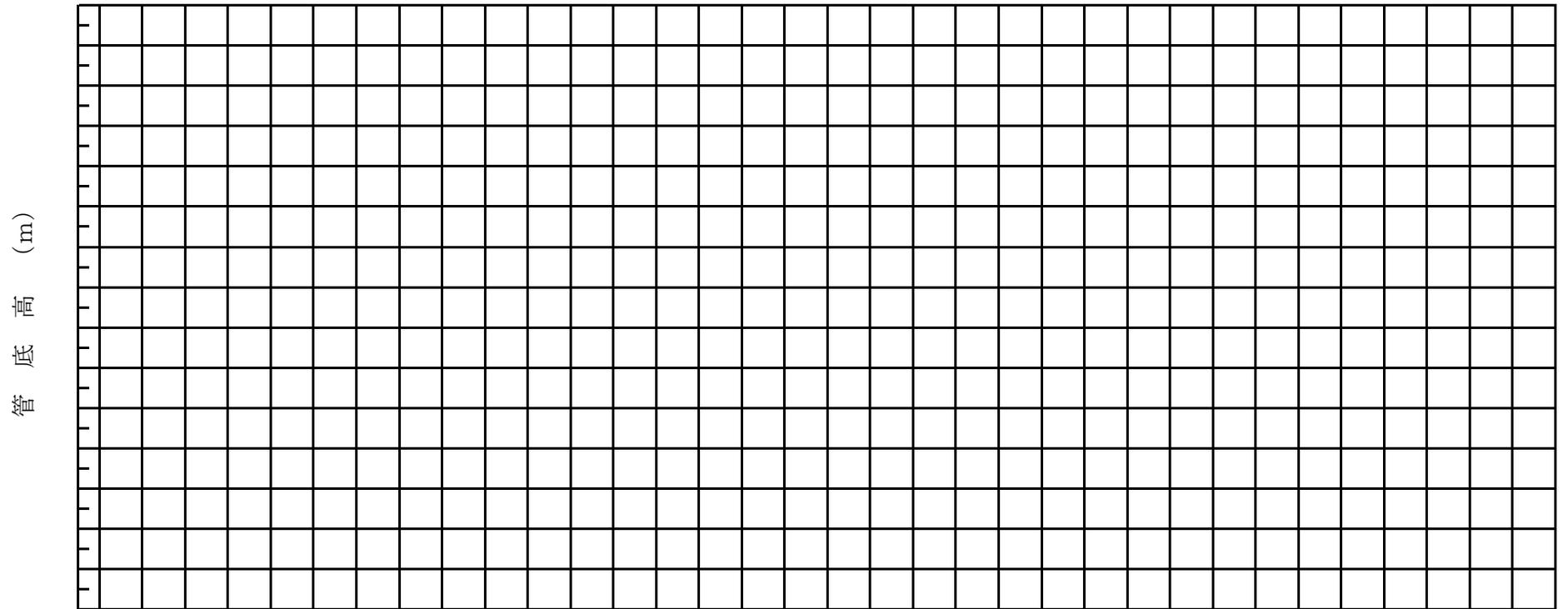
() ⇒ ()

 設計管底高
 実測管底高

(開削・推進・シールド)

管径Φ mm

設計勾配 ‰



管本数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34
-----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

再生資源利用計画書(実施書) - 建設資材搬入工事用 -

表面

1. 工事概要

灰色の部分は、記入する必要がありません。

発注機関名	発注機関コード*1	発注担当者チェック欄		請負会社名	請負会社コード*2		記入年月日	H. 年 月 日
		担当者	TEL ()	建設業許可 または 解体工事業登録	大臣 知事	号		工事責任者
				会社所在地	TEL ()	FAX ()		調査票記入者

工事名	工事種類コード*3	契約金額	千百十 千百十 1万円未満四捨五入 億 億 億 万 万 万 円 (税込み)	左記金額のうち特定建設資材廃棄物の再生資源化等に要した費用 千百十 千百十 1万円未満四捨五入 億 億 億 万 万 万 円 (税込み)	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで	再資源化等が完了した年月日 令和 年 月 日	建築面積 延床面積	階数	地上 階 地下 階
工事施工場所	都 道 市 区 府 県 町 村	住所コード*4					構造 (数字に○をつける)		
工事概要等	施工案件の内容 (再生資源の利用に関する特記事項等)						用途 (数字に○をつける)		

2. 建設資材利用計画(実施)

注: コード*5~9は下記欄外のコード表より数字を選んで下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

※解体工事については、建築面積をご記入いただくなくても結構です。

建設資材(新材を含む全体の利用状況)					左記のうち、再生資材の利用状況(再生資材を利用した場合に記入して下さい)					再生資源		
分類	小分類 コード*5	規格	主な利用用途 コード*6	利用量(A) 小数点第一位まで	再生資材の供給元施設、工事等の名称	供給元 種類 コード*7	施工条件 内容 コード*8	再生資材の供給元場所住所*	住所コード *4	再生資材の名称 コード*9	再生資材利用量(B) 小数点第一位まで (注1)	利用率 B/A×100
特定建設資材	コンクリート			トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
	コンクリート及び鉄から成る建設資材			トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
その他の建設資材	木材			トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
	アスファルト混合物			トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
その他の建設資材	土砂			締めm ³							締めm ³	%
				締めm ³							締めm ³	%
	合計			締めm ³							締めm ³	%
	砕石			m ³							m ³	%
				m ³							m ³	%
	合計			m ³							m ³	%
	塩化ビニル管・継手			トン							トン	%
				トン							トン	%
	合計			トン							トン	%
	石膏ボード			トン							トン	%
			トン							トン	%	
合計			トン							トン	%	
その他の建設資材			トン							トン	%	
			トン							トン	%	
合計			トン							トン	%	

- コード*5**
- コンクリートについて
1.生コン 2.無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.有筋コンクリート二次製品 2.その他
- 木材について
1.木材(ボード類を除く) 2.木質ボード
- アスファルト混合物について
1.粗粒度アスコン 2.密粒度アスコン
3.細粒度アスコン 4.開粒度アスコン
5.改質アスコン 6.アスファルトモルタル
7.加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
- 土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
9.山砂、山土等の購入土、採取土
- 砕石について
1.クラッシャーラン 2.粒度調整砕石 3.鉱さい 4.単粒度砕石
5.ぐり石、割ぐり石、自然石 6.その他
- 塩化ビニル管・継手について
1.硬質塩化ビニル管 2.その他
- 石膏ボードについて
1.石膏ボード 2.シーリング石膏ボード 3.強化石膏ボード
4.化粧石膏ボード 5.石膏ラスボード 6.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい)

- コード*6**
- アスファルト混合物について
1.表層 2.基層
3.上層路盤 4.歩道
5.その他(駐車場舗装、敷地内舗装等)
- 土砂について
1.道路路体 2.路床 3.河川築堤
4.構造物等の裏込材、埋戻し用
5.宅地造成用 6.水面埋立用
7.ほ場整備(農地整備)
8.その他(具体的に記入)
- 砕石について
1.舗装の下層路盤材
2.舗装の上層路盤材
3.構造物の裏込材、基礎材
4.その他(具体的に記入)
- 塩化ビニル管・継手について
1.水道(配水)用 2.下水道用 3.ケーブル用
4.農業用 5.設備用 6.その他
- 石膏ボードについて
1.壁 2.天井 3.その他
- その他の建設資材について
(利用用途を具体的に記入して下さい)

- コード*7**
- 再生資材の供給元について
1.現場内利用
2.他の工事現場(陸上)
3.他の工事現場(海上)
4.再資源化施設
・土質改良プラント
5.ストックヤード
6.その他

- コード*8**
- 施工条件について
1.再生材の利用の指示あり
2.再生材の利用の指示なし

- コード*9**
- コンクリートについて
1.再生生コン 2.再生無筋コンクリート二次製品 3.その他
コンクリート及び鉄から成る建設資材について
1.再生有筋コンクリート二次製品 2.その他
- 木材について
1.再生木材(ボード類を除く) 2.再生木質ボード
- アスファルト混合物について
1.再生粗粒度アスコン 2.再生密粒度アスコン
3.再生細粒度アスコン 4.再生開粒度アスコン
5.再生改質アスコン 6.再生アスファルトモルタル
7.再生加熱アスファルト安定処理路盤材 8.その他
- 土砂について
1.第一種建設発生土 2.第二種建設発生土 3.第三種建設発生土
4.第四種建設発生土 5.浚渫土 6.土質改良土
7.建設汚泥改良土 8.再生コンクリート砂
- 砕石について
1.再生クラッシャーラン 2.再生粒度調整砕石 3.鉱さい
4.その他
- 塩化ビニル管・継手について
1.再生硬質塩化ビニル管 2.その他
- その他の建設資材について
(利用量の多い上位2品目の再生資材名称を具体的に記入して下さい)

注1:再生資材利用量について
アスファルト混合物等で、利用した再生材(製品)の中に、新材が混入している場合であっても、新材混入分を含んだ再生資材(製品)の利用量を記入して下さい。

裏面にもご記入下さい

再生資源利用促進計画書(実施書) ー建設副産物搬出工事用ー

建築工事において、解体と新築工事を一体的に施工する場合は、解体分と新築分の数量を区分し、それぞれ別に様式を作成して下さい。

裏面

1. 工事概要 表面(様式1)に必ずご記入下さい

灰色の部分は、記入する必要がありません。

2. 建設副産物搬出計画(実施)

現場内利用の欄には、発生量のうち、現場内で利用したものについてご記入下さい。

※住所情報は、国の施策立案等において活用させていただきますので、番地までご記載願います。

コード*14(コード*13で「8.建設発生土受入地」を選択した場合のみ記入)

1.山砂利等採取跡地 2.池沼等の水面埋立 3.谷地埋立 4.農地受入 5.その他

建設副産物の種類	①発生量 (掘削等) =②+③+④ 小数点第一位まで	現場内利用・減量				現場外搬出について										再生資源利用促進率 ②+③+⑤... (%) ①
		現場内利用		減量化		搬出先名称		搬出先場所住所※		搬出先の種類		④現場外搬出量		⑤再生資源利用促進量(注2)		
		用途 コード*10	②利用量 小数点第一位まで	うち現場内改良分 小数点第一位まで	減量法 コード*11	③減量化量 小数点第一位まで	2ヶ所まで記入できます。3ヶ所以上にわたる時は、用紙を換えて下さい。	区分 どちらかに○を付けて下さい	施工条件 の内容 コード*12	住所コード *4	連搬距離 千 百 +	搬出先の種類 コード*13	受入地の用途 コード*14	④現場外搬出量 小数点第一位まで	うち現場内改良分 小数点第一位まで	
資材廃棄物	コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	建設発生木材 (木材が廃棄物になったもの)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	アスファルト・コンクリート塊	トン	トン	トン		搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
建設廃棄物	その他がれき類	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	建設発生木材 (伐木材、除根材など)	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	建設汚泥	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	搬出先1	公共 民間				km		トン	トン	トン	%
	金属くず	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	廃塩化ビニル管・継手	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	廃プラスチック (廃塩化ビニル管・継手を除く)	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	廃石膏ボード	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	紙くず	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	アスベスト (飛散性)	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物 ()	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	その他の分別された廃棄物 ()	トン				搬出先1	公共 民間				km		トン		トン	%
	建設発生土	第一種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³
第二種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第三種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
第四種建設発生土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
浚渫土		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先1	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
合計		地山m ³	地山m ³	地山m ³		搬出先2	公共 民間				km		地山m ³	地山m ³	地山m ³	%
														地山m ³	地山m ³	地山m ³

コード*10
1.路盤材 2.裏込材
3.埋戻し材 4.その他(具体的に記入)

コード*11
1.焼却 2.脱水
3.天日乾燥 4.その他(具体的に記入)

コード*12
施工条件について
1.A指定処分
(発注時に指定されたもの)
2.B指定処分(もしくは準指定処分)
(発注時には指定されていないが、
発注後に設計変更し指定処分とされたもの)
3.自由処分

コード*13(詳細は「表11」参照のこと)
再生資源利用促進
1.他の工事現場(内陸:公共、民間を含む)
2.中間処理施設(焼却以外)・土質改良プラント
3.売却(工事請負会社が建設副産物を売却し、
代金を得た場合)
4.建設発生土ストックヤード(再利用工事が決まっている
場合)
5.他の工事現場(海面埋立、海岸、海浜事業含む)

最終処分場・その他
6.最終処分場(海面処分場)
7.最終処分場(内陸処分場)
8.建設発生土受入地
9.建設発生土ストックヤード(再利用工事未定)
10.中間処理施設(焼却)
11.その他(具体的に記入)

注2.再生資源利用促進量について
現場外搬出量④のうち、搬出先の種類
(コード*13)が1.~5.の合計

場外搬出量の多い上位2品目を具体的に記入して下さい

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

殿

会社名：

現場代理人氏名：

下記のとおり、貴区市町村内の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工監督職員 又は 担当者名	
連絡先機関・電話番号	T E L :
工 事 受 注 業 者 名	
担 当 者 名 ・ 電 話 番 号	氏 名 : T E L :
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入れ先名等	
住 所	
建設発生土の運搬経路	(別添図面のとおり)
建設発生土の搬出時期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
建設発生土の土質・土量	土 質 : 搬出量 : m ³

係	係長	課長

搬入予定民間受入地届

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記の工事についてリサイクルガイドラインに基づき届け出ます。

契約番号			
工事件名			
工事場所			
民間受入地	(名称) (場所)		
建設発生土の 利用用途		跡地利用計画等	

添付書類

- ・関係法令許可証の写し
- ・運搬ルート図
- ・受入地の状況写真

受入地の状況写真



受入地全景



許可条件を示す看板等

係	係長	課長

民間受入地搬入確認報告書

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記の工事について建設発生土の搬出が完了したので報告します。

契約番号	
工事件名	
工事場所	

--	--

殿

リサイクル証明書（建設発生土）

建設発生土を下記に搬入したことを証明します。

記

- 民間受入地名称
- 搬入場所
- 法令等の許可
 - 法令名称
 - 許可番号
 - 土の利用用途
 - 許可条件
(跡地利用や復旧計画内容含む)

令和 年 月 日

受入地の責任者氏名

(印)

搬入状況写真

搬入状況写真

建設発生土荷卸し状況

マニフェスト(産業廃棄物管理票)の集計表

産業廃棄物の種類				産業廃棄物の種類				産業廃棄物の種類				産業廃棄物の種類			
01.コンクリートがら				02.アスコンがら				06.金属くず							
最終処分場所	(株)〇〇〇	数量	単位	最終処分場所	(株)〇〇〇	数量	単位	最終処分場所	△△商事(有)	数量	単位	最終処分場所		数量	単位
最終処分終了日	交付番号			最終処分終了日	交付番号			最終処分終了日	交付番号			最終処分終了日	交付番号		
合 計	実績数量		t	合 計	実績数量		t	合 計	実績数量		t	合 計	実績数量		
	(t → m3)換算		m3		(t → m3)換算		m3		設計数量		t		設計数量		
	設計数量		m3		設計数量		m3								

工事完成検査概要

契約番号		工事番号	立 第	号
工 事 名				
工 事 場 所				
契 約 金 額				
契約年月日		工 期 限		
受 注 者	(会社名)			
	(現場代理人)			
	(主任技術者または、監理技術者)			
主 管 課	(課・係)		(監督員)	

1. 工事内容(主な工種の出来高)

主な工種	設計数量(単位)	出来高数量(単位)	差引増減
(1)			
(2)			
(3)			
(4)			
(5)			
(6)			
(7)			
(8)			
(9)			
(10)			
(11)			
(12)			

2. 提出書類一覧

(1)	(13)
(2)	(14)
(3)	(15)
(4)	(16)
(5)	(17)
(6)	(18)
(7)	(19)
(8)	(20)
(9)	(21)
(10)	(22)
(11)	(23)
(12)	(24)

記入欄が不足する場合には、別表でも可。(その場合には、(1)の欄に「別表のとおり」と記入して下さい。)

環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト

工事件名 : _____
 工 期 : _____
 受注者名 : _____

【分類の凡例】

○印	原則として使用する品目
無印	使用可能か検討を行う品目

※「通常品」欄は、特別品目の数量が0でも記入すること

品目 分類 番号	品目名	品目名注2	分類	単位	数量		使用割合(%)	供給 エリア 外注注3	工事段階 不採用 数量注4	備考
					特別品目	通常品※				
資 材	1	建設発生土	○	m3						
	2	良質土(道路上工事で使用のもの)	○	m3						
	3	普通土(再利用センターストック土、青梅事業所ストック土)	○	m3						
	4									
	5	建設発生土の有効利用を図るもの								
	6									
	7									
	8									
	9									
	10									
	11	建設泥土の有効利用を図るもの								
	12									
	13	建設発生木材の有効利用を図るもの								
	14	熱帯雨林材等の有効利用を図るもの								
	15	再生エングラム		○	m3					
16	再生砕石(擁壁等裏込め用)			m3						
17	再生砕石(グラベルコンパクションパイル工法用)			m3						
18	再生単粒度砕石(浸透トレンチ用)			m3						
19	再生粒度調整砕石		○	m3						
20	再生砂			m3						
21	コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊等の有効利用を図るもの		○	t					面積(m2)×厚さ(m)×締固め後密度(t/m3)により入力。(「使用の手引き」2(3)参照。)	
22			○	t						
23				m3					均しコンクリート、捨てコンクリート、裏込めコンクリート等	
24				m3					乾燥収縮や塩害を受けにくい構造部材や無筋コンクリート部材等	
25				m3					建築物の主要構造部、基礎、杭、耐圧版、基礎梁、鋼管充填コンクリート等	
26				m3						
27				m3						
28				m3						
29				t						
30				m3						
31				m3						
32			○						別紙2チェックリストへ記入	
33				t						
34				個						
35	廃棄物処理に伴う副産物の有効利用を図るもの			t						
36									別紙3チェックリストへ記入	
37				t						
38				t						
39				t						
40				t						
41				個						
42				m3						
43				m3						
44				m3						
45				m3						
46	都内の森林再生のため多摩産材の有効利用を図るもの			m3						
42-2				m3						
43-2				m3						
44-2				m3						
45-2				m3						
46-2				m3						
47				○						
48				○						
49				台						
50	温室効果ガスの削減を図るもの			台						
51				台						
52				台						
53				台						
54	ヒートアイランド対策を図るもの			リットル					1もしくは0で入力	
55				台						
56				台						
57				台						
58				m						
59				m2						
60				リットル						
61	その他環境負荷の低減に寄与するもの			本						
62				本						
-1				t						
-2				t						
-3				t						
64				台						
65				台						

本様式は参考様式であり、作成の際は、最新版の「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」に掲載されている様式を準用すること。

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。「(起工日)」は起工前と入力する。

施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。

調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。「(起工日)」は発注者に確認する。

記入漏れ → 赤色の場合は、「通常品(新材)」欄に記入漏れがあります。
 チェック → 青色の場合は、「特別品目」欄に記入漏れがあります。
 (ダブルクリックすると色が変わることがあります。)

※「通常品」欄は、特別品目の数量が0でも記入すること

注1) 記入の際は、最初に別シート⑧「使用の手引き」⑨「通常品の考え方を必ずご確認ください。」
 注2) 品目の内容は、環境物品等調達方針の本文でご確認ください。
 注3) 「供給エリア外」欄は、特別品目が供給エリア外のため使用できない場合に入力してください。
 注4) 「工事段階不採用数量」欄は、特別品目の使用を工事段階で取りやめた場合に入力してください。

環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト

工事件名 : _____
 工 期 : _____
 受注者名 : _____

品目分類番号	品目名	品目名	単位	数量	備考
				特定調達品目	
1		建設泥土から発生した処理土	m3		「特別品目」の「建設泥土改良土」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
2	盛土材等	土工用水砕スラグ	m3		
3		鋼スラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
4		フェロニッケルスラグを用いたケーソン中詰め材	m3		
5		地盤改良材			
6					
7	コンクリート骨材				
8					
9					
10	アスファルト				3(2)参照。)
11					
12	路盤材				のいずれ
13					
14	小径丸石				
15-1	混合セメント				
15-2					
16-1					
16-2					
17	セメント	エコセメント	個		クリート等)、「エコセメントを用いたレディミクストコンクリート」、「エコセメントを用いたコンクリート二次製品」のいずれかに入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
18-1	コンクリート及びコンクリート製品	透水性コンクリート	m3		
18-2		透水性コンクリート2次製品	個		コンクリートとコンクリート製品を分けて実績を把握。
19	鉄鋼スラグ水和固化体	鉄鋼スラグブロック	kg		
20	吹付けコンクリート	フライアッシュを用いた吹付けコンクリート	m3		
21	塗料	下塗用塗料(重防食)	kg		
22		低揮発性有機溶剤型の路面表示水性塗料	m2		
23		高日射反射率塗料	m2		「特別品目」の「高反射率塗料」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
24	防水	高日射反射率防水	m2		
25	舗装材	再生材料を用いた舗装用ブロック(焼成)	m2		
26		再生材料を用いた舗装用ブロック類(プレキャスト無筋コンクリート製品)	m2		
27	園芸資材	パークたい肥	kg		
28		下水汚泥を使用した汚泥発酵肥料(下水汚泥コンポスト)	kg		
29	タイル	セラミックタイル(陶磁器質タイル)	m2		
30	建具	断熱サッシドア	工事数		1もしくは0で入力
31	製材等	製材	m3		
32		集成材	m3		
33		合板	m2		基本的にはm2で集計を行う。ただし、使用部位によってm3で集計を行わざるを得ない場合にはm3で集計する。
34		単板積層材(LVL)	m3		
35		直交集成板(CLT)	m3		
36	フローリング	フローリング	m2		
37	再生木質ボード	パーティクルボード	m2		
38		繊維板	m2		「特別品目」の「再生木質ボード類」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
39		木質系セメント板	m2		
40	木材・プラスチック複合材製品	木材・プラスチック再生複合材製品	m3		
41	ビニル系床材	ビニル系床材	m2		
42	断熱材	断熱材	工事数		「特別品目」の「ノンフロン断熱材」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
43	照明機器	照明制御システム	工事数		「特別品目」の「照明制御システム」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
44	空調用機器	変圧器	台		
45		吸収冷温水機	台		
46		氷蓄熱式空調機器	台		
47		ガスエンジンヒートポンプ式空調和機	台		「特別品目」の「ガスエンジンヒートポンプ式空調和機」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
48		送風機	台		
49	ポンプ	台			
50	配管材	排水・通気用再生硬質ポリ塩化ビニル管	m		
51	衛生器具	自動水栓	工事数		1もしくは0で入力
52		自動洗浄装置及びその組み込み小便器	工事数		1もしくは0で入力
53		洋風便器	工事数		1もしくは0で入力
54	コンクリート用型枠	再生材料を使用した型枠	工事数		「特別品目」の「環境配慮型型枠」に入力する。(「使用の手引き」3(2)参照。)
55		合板型枠	m2		
56	建設機械	排出ガス対策型建設機械	工事数		1もしくは0で入力
57		低騒音型建設機械	工事数		1もしくは0で入力
58	建設発生土有効利用工法	低品質土有効利用工法	工事数		1もしくは0で入力
59	建設泥土再生処理工法	建設泥土再生処理工法	工事数		1もしくは0で入力
60	コンクリート塊再生処理工法	コンクリート塊再生処理工法	工事数		1もしくは0で入力
61	舗装(表層)	路上表層再生工法	工事数		1もしくは0で入力
62	舗装(路盤)	路上再生路盤工法	m2		1もしくは0で入力
63	法面緑化工法		工事数		1もしくは0で入力
64		伐採材及び建設発生土を活用した法面緑化工法	m2		
65	山留め工法	泥土低減型ソイルセメント柱列壁工法	工事数		1もしくは0で入力
66	舗装	排水性舗装	m2		
67		透水性舗装	m2		
68	設備	屋上緑化	m2		
69		太陽光発電システム(公共・産業用)	台		システムごとに、1とカウント
70		太陽光利用システム(公共・産業用)	台		システムごとに、1とカウント
71		燃料電池	台		システムごとに、1とカウント
72		エネルギー管理システム	台		システムごとに、1とカウント
73		節水機器	式		節水機器(節水コマや定流量弁、泡沫キャップ、流量調整弁、手元止水機能付水栓、
74		日射調整フィルム	m2		

本様式は参考様式であり、作成の際は、最新版の「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」に掲載されている様式を準用すること。

設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。(起工日は「起工前」と入力する。)
 施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。(「起工日」は発注者に確認する。)
 調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

環境物品等（調達推進品目）使用予定（実績）チェックリスト

工事件名 : _____
 工 期 : _____
 受注者名 : _____

	品目名		使用量	単位
	(品目分類)	(品目名)		
資材	<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>本様式は参考様式であり、作成の際は、最新版の「東京都環境物品等調達方針(公共工事)」に掲載されている様式を準用すること。</p> </div>			
建設機械				
工法				
目的物				

- 設計業務段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「リサイクル計画書」に添付します。
 (「起工日」は起工前と入力する。)
- 施工計画書作成段階 : 本チェックリスト(使用予定)を「施工計画書」に添付します。
 (「起工日」は発注者に確認する。)
- 調達完了段階 : 本チェックリスト(実績)により報告します。

係	係長	課長

環境物品等使用状況報告書

令和 年 月 日

立川市長 殿

住所
受注者
氏名

(法人の場合は名称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記の工事についてリサイクルガイドラインに基づき報告します。

契約番号	
工事件名	
工事場所	

注)「環境物品等(特別品目)使用予定(実績)チェックリスト」、「環境物品等(特定調達品目)使用予定(実績)チェックリスト」、「環境物品等(調達推進品目)使用予定(実績)チェックリスト」で必要なものを添付すること。

使用車両の集計表

番号	車両番号	車種	年式(初回登録年月日)	車検証の有効期限	監督員 チェック	
					排出 基準	低騒音
1	多摩550 あ 1234	3t	2016/6/6	2020/7/7		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

※監督員は都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年東京都条例第215号)の規定に基づき自動車を確認し、チェックすること。

令和5年4月発行

土木工事書類作成の手引

発行 立川市

編集 立川市まちづくり21推進委員会

建設技術部会

手引書改訂分科会（土木）